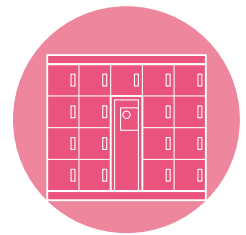


2024年度報告書 株主の皆さまへ

2024年4月1日～2025年3月31日



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。以下、当期のご報告等についてご説明いたします。

当期(2024年度)の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な雇用・所得環境から個人消費の改善がみられ、欧州では地域による強弱はあるものの内需を中心に緩やかな回復がみられる等、底堅く推移しました。一方、期後半の米国での政権交代による政策動向への懸念から、先行きの不確実性が高まりました。日本では、堅調な企業収益が下支えとなり、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧米は堅調であったものの、日本では物価上昇の影響もあり低調に推移しました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイではローン金利上昇の影響を受けて販売不振となる等、厳しい状況となりました。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、前年度から引き続き人件費上昇と資材高騰の影響等により、戸建住宅は減少、賃貸住宅及びマンションは前年度とほぼ水準に推移しております。

以上の結果、全体では減収減益となりました。

来期の業績予想

当社グループは、事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化等の諸施策を通じて、引き続き強気に推進してまいります。

株主の皆さまへの配当

当期末の配当金は、1株あたり28円とさせていただきます。これにより当期の年間配当は中間配当金と合わせて、合計48円となりました。(前期の年間配当は、創業100周年記念配当10円を含む45円)

次期の配当金については、年間50円を予定しております。



代表取締役社長執行役員 塚野 哲幸

		前期比
売上高	735億11百万円	1.4%減
営業利益	9億13百万円	62.5%減

		前期比
売上高	700億円	4.8%減
営業利益	15億円	64.1%増

	前期	当期	次期(予想)
配当(年間)	45円	48円	50円

トピック：中期経営計画(2023~2026)の見直しについて

事業計画進捗を再精査し、中期経営計画の最終目標値を見直しました

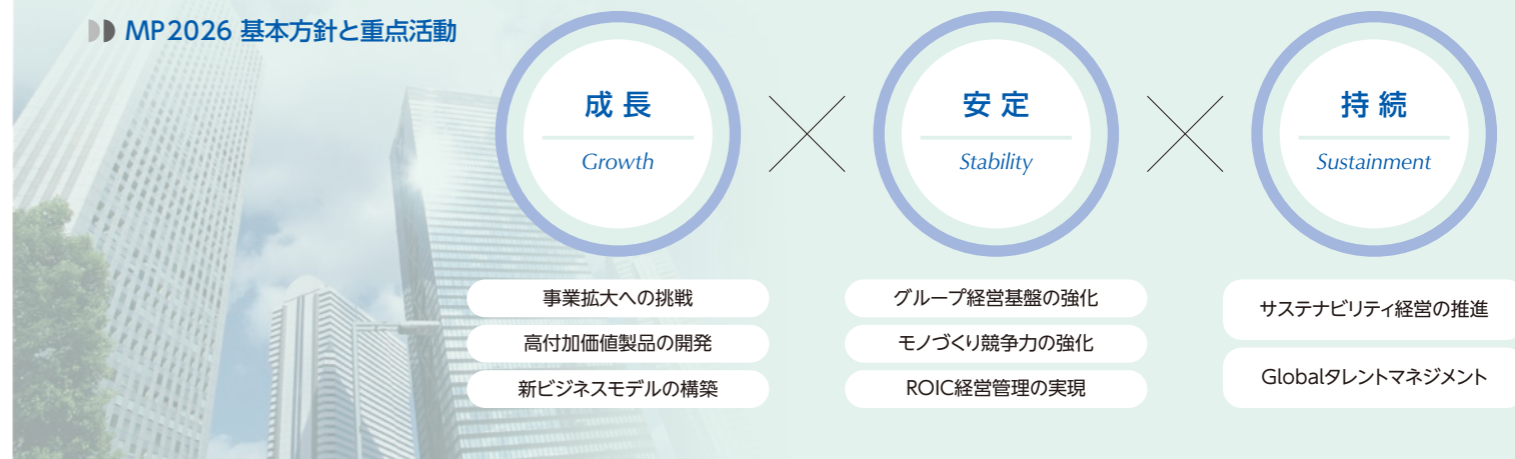
中期経営計画(2023~2026)をスタートして2年経過しましたが、当社を取り巻く事業環境に大きな変化が生じています。自動車部品事業においては、日系顧客の海外での台数増計画を見込んでいましたが、中国における市場構造の変化、北米・アセアン地域における主要得意先の販売不振による減産、加えて、高付加価値の新製品採用開発車の延期等が生じました。また、セキュリティ機器事業の住設機器部門におきましては住宅着工件数の減少等の見込み変化が生じています。このような状況を踏まえ事業計画進捗を再精査した結果、中期経営計画の最終目標値の見直しを行うことといたしました。なお、中期経営計画において掲げている3つの基本方針並びに「新商品売上高比率」「自己資本比率」の目標値につきましては、変更ございません。

中期経営計画「MP2026」数値目標

※2025年5月13日発表

	2026年度	
	今回発表	当初(2023年6月発表)
売上高	750億円	850億円
営業利益 (営業利益率)	30億円 (4.0%)	55億円 (6.5%)
新商品売上高比率	30.0%	30.0%
自己資本比率	50.0%	50.0%
ROIC	5.0%以上	8.0%以上

MP2026 基本方針と重点活動



当期(2024年度)の主な取り組み

1 日本初のコインロッカー誕生から60年を迎えました。



コインロッカーは
還暦を迎えました。



1964

それまで駅の手荷物預かり所では荷物を預けるお客様が行列をつくっている時代に当時はまだ馴染みのない無人の手荷物預かり所としてコインロッカーが登場。



2024

マルチ決済、多言語対応、宅配便の受取りなど機能が充実。IoT化により利用状況をリアルタイムで監視。お客様と管理者により添いながら今も進化中。

2 EcoVadis社のサステナビリティ評価において「ブロンズ」評価を2年連続獲得

国際的な評価機関であるEcoVadis社(本社：フランス)のサステナビリティ評価において、対象企業の内、スコアが上位35%の企業に与えられる「ブロンズ」評価を2年連続受けました。当社グループでは、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上を図っております。このサステナビリティ経営の様々な取り組みが、2年連続の「ブロンズ」評価の獲得へつながりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要約

(単位 百万円)

	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
【資産の部】		
1 流動資産	39,933	38,829
2 固定資産	28,002	28,943
有形固定資産	19,664	20,668
無形固定資産	3,206	3,089
投資その他の資産	5,131	5,185
繰延資産	12	7
資産合計	67,948	67,781
【負債の部】		
3 流動負債	23,897	24,846
4 固定負債	8,825	6,563
負債合計	32,723	31,409
【純資産の部】		
株主資本	25,074	24,328
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,962	2,968
利益剰余金	19,903	19,140
自己株式	△551	△540
その他の包括利益累計額	9,156	11,133
非支配株主持分	994	909
5 純資産合計	35,225	36,371
負債純資産合計	67,948	67,781

1 流動資産

現金及び預金が446百万円増加しましたが、売掛金が1,341百万円減少したこと等により、前期末に比べ1,103百万円減少し、38,829百万円となりました。

2 固定資産

リース資産が761百万円増加したこと等により、前期末に比べ941百万円増加し、28,943百万円となりました。

3 流動負債

1年内返済予定の長期借入金が461百万円減少、事業構造改善引当金が363百万円減少しましたが、短期借入金が2,580百万円増加したこと等により、前期末に比べ948百万円増加し、24,846百万円となりました。

4 固定負債

長期借入金が2,438百万円減少したこと等により、前期末に比べ2,261百万円減少し、6,563百万円となりました。

5 純資産合計

利益剰余金が763百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2,282百万円増加したことにより、前期末に比べ1,145百万円増加し、36,371百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の50.4%から1.9ポイント改善し52.3%となりました。

6 売上高

自動車産業においては、欧米は堅調であったものの、日本では物価上昇の影響もあり低調に推移しました。アジア地域においては、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイではローン金利上昇の影響を受けて販売不振となる等、厳しい状況となりました。住宅産業においては、新築住宅着工戸数は、前年度から引き続き人件費上昇と資材高騰の影響等により、戸建て注文住宅・分譲住宅は減少、賃貸住宅及びマンションは前年度とほぼ同水準に推移しました。このような環境の中、売上高は前期比1.4%減の735億11百万円となりました。

7 営業利益

売上高が減少したこともあり、前期比62.5%減の9億13百万円となりました。

8 経常利益

前期比80.3%減の6億9百万円となりました。

9 親会社株主に帰属する当期純損失

3億1百万円となりました。(前期は親会社株主に帰属する当期純利益18億2百万円)

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

5,892百万円の収入(前期と比べて1,219百万円収入が減少)となりました。主な収入要因は、減価償却費です。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

3,915百万円の支出(前期と比べて655百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,903百万円の支出(前期と比べて808百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

連結損益計算書の要約

(単位 百万円)

	前期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
6 売上高	74,544	73,511
売上原価	63,120	63,242
売上総利益	11,424	10,269
販売費及び一般管理費	8,986	9,355
7 営業利益	2,438	913
営業外収益	1,082	488
営業外費用	432	792
8 経常利益	3,088	609
特別利益	29	21
特別損失	915	1,093
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,202	△461
法人税等合計	550	9
当期純利益又は当期純損失(△)	1,651	△470
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△151	△169
9 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,802	△301

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

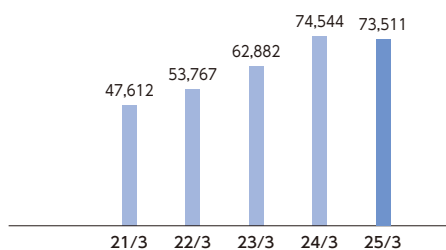
(単位 百万円)

	前期 2023年4月1日～ 2024年3月31日	当期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
10 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,111	5,892
11 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△3,915
12 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,984	438
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	9,699
現金及び現金同等物の期末残高	9,699	10,138

連結財務ハイライト

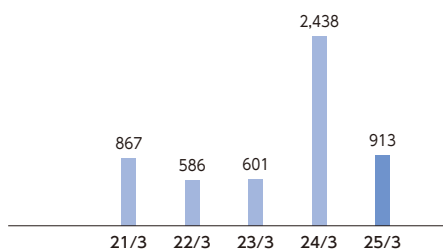
売上高

(百万円)



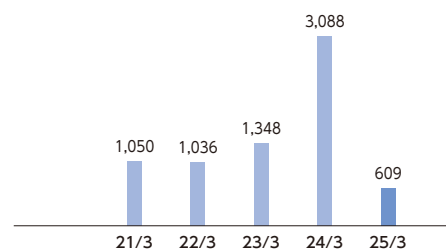
営業利益

(百万円)



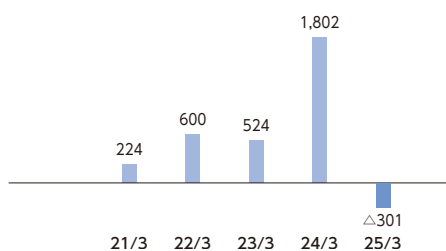
経常利益

(百万円)



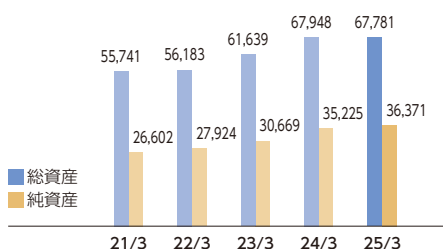
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



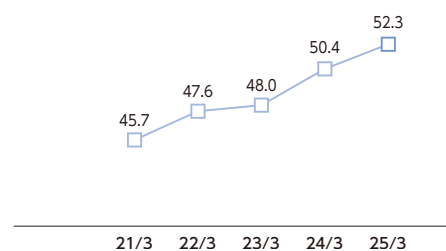
総資産・純資産

(百万円)



自己資本比率

(%)



連結セグメント情報

連結セグメント情報

(単位 百万円)

	自動車部品事業				セキュリティ機器事業		計	調整額 (セグメント間 取引消去)	連結損益計算書 計上額
	日本	北米	アジア	欧州	日本	海外			
売上高	8,144 (△1.5%)	17,764 (+5.0%)	14,493 (△8.8%)	16,901 (+6.4%)	13,647 (△9.9%)	2,560 (+5.5%)	73,511	—	73,511
営業利益	310 (△44.8%)	△97 (—)	△923 (—)	173 (+188.3%)	1,616 (△16.0%)	902 (△21.2%)	1,982	△1,068	913

()内は前期比増減率

自動車部品事業

- キーセット ● アウトサイドドアハンドル
- インサイドドアハンドル

- ▲ ステアリングロック
- ▲ 電動ステアリングロック
- ▲ インテリジェントキー
- ▲ アウトサイドドアハンドル
- ▲ インサイドドアハンドル

セキュリティ機器事業

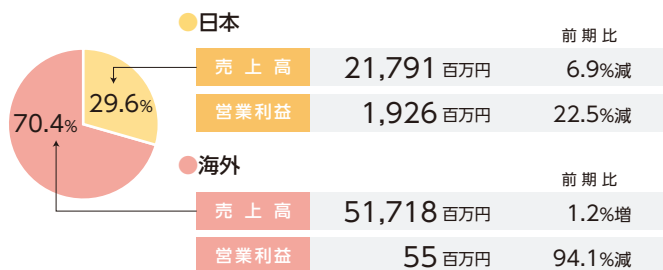
- スマートロック ● 南京錠 ● 自動販売機用・産業機器用ロック
- コインロッカー ● 貴重品ロッカー ● 宅配ロッカー

- ▲ スマートロック
- ▲ 貴重品ロッカー
- ▲ 南京錠
- ▲ コインロッカー

事業別の概況



地域別の概況



※事業別、地域別の概況の営業利益は、調整額を含んでおりません。

会社情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社アルファ(英文社名 ALPHA Corporation)
創業	1923年4月14日
設立	1938年4月27日
資本金	27億6千万円
従業員数	427名(単体) 4,158名(連結)
主な事業内容	キー&ロックを中心とした自動車部品・住宅製品・コインロッカー製品の開発・製造・販売およびサービス・リース・オペレーション
生産拠点	群馬工場(館林市)

グループ(国内:3社/海外:14社)

日本リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
北米リージョン	4社
中国リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
ASEAN・インドリージョン	3社
欧州リージョン	4社(うち非連結子会社:1社)

役員(2025年6月26日現在)

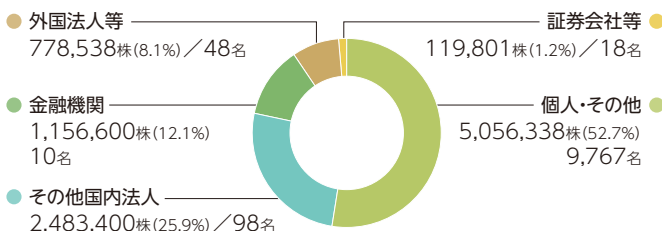
代表取締役社長執行役員	塚野 哲幸	取締役	上坂 こそえ
取締役副社長執行役員	入澤 昭	取締役	磯貝 和敏
取締役専務執行役員	山本 昌明	常勤監査役	都築 邦康
取締役常務執行役員	坂本 嘉章	監査役	瀧川 廣明
取締役常務執行役員	内山 真	監査役	滝川 陽三

(注) 1. 取締役のうち、上坂こそえ氏、磯貝和敏氏の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、瀧川廣明氏、滝川陽三氏の両氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数	40,800,000株
発行済株式総数	10,200,000株
株主数	9,941名

株式分布状況



(注) 当社は自己株式を605,323株保有しておりますが、上記では自己株式を控除して計算しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.82
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.95
株式会社三井住友銀行	277	2.89
INTERACTIVE BROKERS LLC	225	2.34
アルファ従業員持株会	216	2.25
遠藤 宏	178	1.86
株式会社みずほ銀行	160	1.66
株式会社三菱UFJ銀行	150	1.56
株式会社横浜銀行	150	1.56
和田 陽介	135	1.40

(注) 当社は自己株式を605,323株保有しておりますが、上記大株主(上位10社)から除外し、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

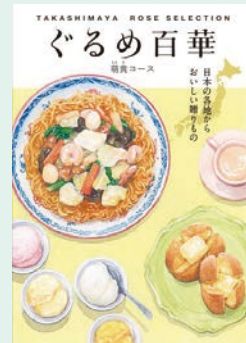
株主優待制度について

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入しております。

対象 毎年3月末日の株主名簿に記録された3単元(300株)以上の株式を保有していただいている株主の皆さまを対象とします。

ご優待内容 所有株式数に応じて、以下の優待内容をお届けします。

所有株式数	贈呈内容
300株以上	3,000円相当 左記金額相当のギフトカタログの中から、ご希望商品を1点贈呈いたします。
500株以上	5,000円相当
1,000株以上	10,000円相当



▼詳しくは、以下のURLをご参照ください。

<https://www.kk-alpha.com/ir/benefit.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kk-alpha.com (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注) 1. 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問い合わせにつきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
2. 未払い配当金につきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお支払いの手続きをいたします。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



株式会社アルファ

〒236-0004
神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

IRに関するお問い合わせ

Tel 045-787-8401 Mail ir@kk-alpha.co.jp

<https://www.kk-alpha.com> ● 当社HPもあわせてご覧ください



本株主通信は、環境保全のため再生紙を使用し、「植物油インキ」で印刷しています。